

(建築後使用家屋用・特定増改築以外)

## 住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令第42条第1項の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

取得者の住所					
取得者の氏名					
家屋の所在			家屋番号		
構造			床面積 (m <sup>2</sup> )		
取得の年月日	年 月 日	※1 取得の原因	売買・競落		
新築の年月日	年 月 日	※2 備考			
				※確認	

提出先・登記所

年 月 日

(あて先) 大阪市長

住所 \_\_\_\_\_  
申請者 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

- (注1) ※1印の欄は、所有権の移転登記の場合のみ「売買」または「競落」のいずれかに○をつけてください。  
(注2) ※2印の備考欄は、何も記載しないでください。  
(注3) 登録免許税の軽減を申請する取得者が複数の場合は各々の住所・氏名・持分を記載してください。

## 住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令第42条第1項の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

取得者の住所			
取得者の氏名			
家屋の所在		家屋番号	
構造		床面積 (㎡)	
取得の日 年月日	年 月 日	取得の原因	売買・競落
新築の日 年月日	年 月 日	備考	

提出先・登記所

税証第 号  
年 月 日

大 阪 市 長